

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育委員会学校教育課		■担当係	指導係
■評価事業名称	教育相談員設置事業			
■評価事業コード	400200 - 007	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	01 知・徳・体を育む		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	個別指導による不登校の解消等。問題行動1名(教育相談)、適応指導1名(ひまわり広場)、幼児ことばの教室3名(言語)を配置し個別指導を行う			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	教育相談員設置事業	小中幼		相談員5人配置
02	幼児ことばの教室設置	幼児		黒沢尻東教室 44人通級 黒沢尻西教室 40人通級 和賀教室 24人通級
03	ひまわり広場設置	小・中学生		通級者4人(仮通級3人)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	11,834	11,941	10,311	10,497	
人件費	247	245	243	472	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	12,081	12,186	10,554	10,969	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	教育相談受付件数	20	29	16	13	平成19年度小学校14件、中学校25件 平成20年度小学校39件、中学校19件 平成21年度小学校11件、中学校9件 平成22年度小学校13件、中学校16件 平成23年度小学校6件、中学校10件
02	ひまわり広場在籍者数	4	7	7	7	平成18年度在籍数16人 平成19年度在籍数11人 平成20年度在籍数11人 平成21年度在籍数4人 平成22年度在籍数7人 平成23年度在籍数7人 平成24年度7人

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

ひまわり広場については、不登校の児童を対象に集団への適応力の回復や育成に努めた結果、7人の児童生徒(中6名、小1名)が通級していたが、通常学級への復帰や上級学級へ進学を果たした。また、ことばに障害を持つ5歳児の言語指導のため幼児ことばの教室を3か所に設置し、保護者のニーズに対応できるようにしている。

問題点・課題等

ひまわり広場に通級する児童生徒の中には発達障害を有している者もあり、1人体制では適切な対応が難しい場合がある。また災害等緊急時における対応も難しい。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

大きな不利益やリスクが生じる

ある程度の不利益やリスクが生じる

不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■ 今後の方向性

I. 拡充

IV. 民間活用・協働事業化

II. 継続

V. 廃止・休止

III. 縮小・要改善

VI. 完了

補足説明